

平成9年就業構造基本調査結果 名古屋の就業構造

はじめに

昨年10月1日現在で実施された平成9年就業構造基本調査について、名古屋市分の結果がまとまりましたので公表します。

なお、末尾に「調査の概要」及び「用語の解説」を掲載しておりますので、あわせてご利用ください。

I 有業率は男女ともに5年前より低下、男は78.0%で過去最低に

平成9年10月1日現在の本市の15歳以上人口1,837千人のうち、有業者は1,177千人で15歳以上人口に占める割合（有業率）は64.1%となり、5年前に比べ2.3ポイント低下した。

有業率を男女別にみると、男は78.0%で前回より2.8ポイント低下し、過去最低の数値となった。また女は50.4%で前回より1.7ポイント低下した。〔附表1-1、図1-1〕

年齢階級別では、男の20歳代後半から50歳代後半まで各年齢階級ともほぼ95%前後の高い比率を示しており、若年齢層及び高年齢層で低くなっているが、55～59歳を除くすべての年齢階級で5年前に比べ比率が低下している。一方、女では30

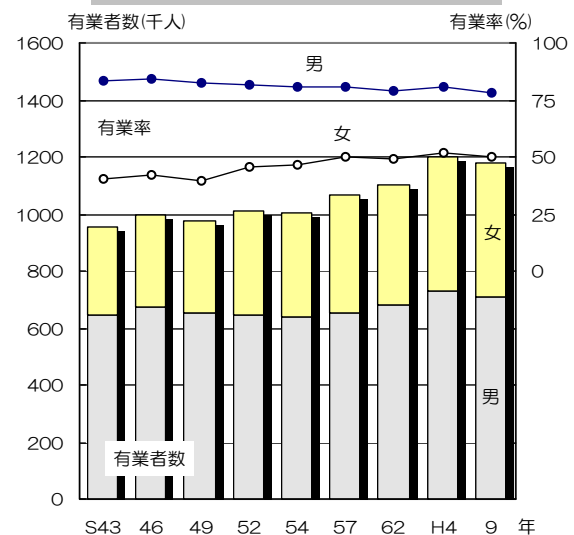
歳代前半を底（51.3%）とするいわゆるM字型曲線を描いており、25～34歳と55～59歳の各階層で5年前に比べ有業率が上昇しているが、特に25～29歳と55～59歳においては、10年前に比べそれぞれ14.4ポイント及び12.2ポイントの大幅な上昇を示している。

〔附表1-2、図1-2〕

附表1-1 男女別有業者数、有業率の推移

年次	15歳以上人口(千人)			有業者数(千人)			有業率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
S43	1,536	770	767	955	645	310	62.2	83.8	40.4
46	1,576	796	781	1,000	672	328	63.5	84.4	42.0
49	1,602	796	806	974	656	319	60.8	82.4	39.6
52	1,581	788	793	1,009	645	364	63.8	81.9	45.9
54	1,592	791	801	1,005	636	369	63.1	80.4	46.1
57	1,637	813	824	1,064	655	409	65.0	80.6	49.6
62	1,727	857	870	1,102	678	424	63.8	79.1	48.7
H4	1,809	901	908	1,201	728	473	66.4	80.8	52.1
9	1,837	912	925	1,177	711	466	64.1	78.0	50.4

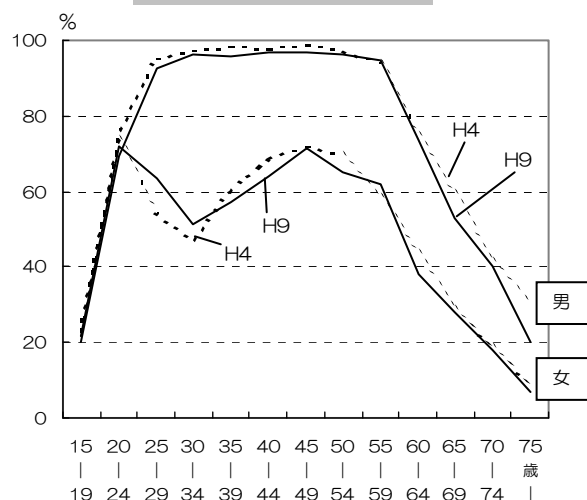
図1-1 男女別有業者数、有業率の推移



附表1-2 男女、年齢別有業者数、有業率

年齢別	有業者数(千人)									有業率(%)								
	S62			H4			H9			S62			H4			H9		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,102	678	424	1,201	728	473	1,177	711	466	63.8	79.1	48.7	66.4	80.8	52.1	64.1	78.0	50.4
15-19歳	33	17	16	39	19	20	26	13	13	19.2	19.1	19.0	24.7	23.2	26.0	21.0	20.3	21.7
20-24	127	69	58	152	81	71	131	67	65	72.6	75.8	69.0	75.2	76.4	74.0	70.1	69.1	72.2
25-29	114	77	37	129	85	44	148	90	58	73.5	96.3	49.3	75.9	95.5	54.3	78.7	92.8	63.7
30-34	106	74	31	108	74	34	117	78	39	71.6	97.4	43.7	73.0	97.4	47.2	74.5	96.3	51.3
35-39	151	97	55	110	70	40	107	68	39	78.6	99.0	58.5	79.7	98.6	59.7	77.0	95.8	57.4
40-44	136	82	54	154	92	62	107	66	41	82.9	98.8	66.7	83.7	97.9	68.9	81.1	97.1	64.1
45-49	132	77	55	136	80	56	151	89	62	83.5	97.5	70.5	85.5	98.8	71.8	84.8	96.7	71.3
50-54	119	71	48	128	75	53	125	76	49	81.5	97.3	65.8	83.7	97.4	69.7	81.2	96.2	65.3
55-59	85	55	31	106	65	41	115	69	46	69.1	90.2	50.0	76.3	94.2	58.6	78.2	94.5	62.2
60-64	48	29	19	67	42	26	73	47	26	50.5	65.9	37.3	57.8	75.0	44.1	55.3	73.4	38.2
65-69	25	15	10	38	24	14	42	27	16	37.3	53.6	25.0	42.7	60.0	29.2	38.9	52.9	28.1
70-74	16	9	6	17	10	7	22	14	8	28.1	37.5	18.8	28.3	41.7	18.9	27.5	40.0	17.8
75歳以上	11	7	4	16	11	5	13	8	5	14.7	23.3	8.7	17.2	30.6	8.8	11.7	20.0	6.9

図1-2 男女、年齢別有業率



Ⅱ 女の有業者の4人に1人が「パート」

有業者の従業上の地位をみると、総数では「自営業主」が112千人、「家族従業者」が54千人、「雇用者」が1,010千人となっている。構成比では「雇用者」が85.8%と最も高く、「自営業主」は9.5%、「家族従業者」は4.6%に留まっている。特に女の雇用者は386千人となり、前回より11千人(2.9%)、構成比で3.5ポイント増加した結果、女の有業者総数の8割(82.8%)を上回った。

雇用者の雇用形態をみると「正規職員・従業員」は694千人(有業者総数の59.0%)、「パート」は125千人(同10.6%)、「アルバイト」は72千人(同6.1%)となっている。

男女別では、男の「正規職員・従業員」が496千人(男有業者数の69.8%)であるのに対し、女が198千人(女有業者数の42.5%)である一方、男の「パート」が9千人(男有業者数の1.3%)、「アルバイト」が35千人(同4.9%)に対し、女の「パート」が116千人(女有業者数の24.9%)、「アルバイト」が37千人(同7.9%)となっており、男女間で雇用形態にかなりの違いがみられる。

これを年齢別にみると、雇用者数に対する割合では、男の「正規職員・従業員」が30～34歳の93.2%を頂点に25～59歳の各年代で80%以上の数値がみられるが、女の「正規職員・従業員」が20～24歳の71.4%を頂点に30～34歳では54.5%、35～39歳では43.8%、40～44歳では39.4%に留まっている。一方、女の「パート・アルバイト」は35～49歳で5割を超え、50～64歳の年代でも雇用者の4割以上が「パート・アルバイト」として勤務している。

〔附表2-1、附表2-2〕

附表2-1 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数

従業上の地位 雇用形態	有業者数(千人)			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
平成4年						
総数	1,201	728	473	100.0	100.0	100.0
自営業主	132	92	40	11.0	12.6	8.5
家族従業者	68	11	57	5.7	1.5	12.1
雇用者	999	624	375	83.2	85.7	79.3
うち正規職員・従業員	688	492	196	57.3	67.6	41.4
うちパート	119	7	112	9.9	1.0	23.7
うちアルバイト	63	32	31	5.2	4.4	6.6
平成9年						
総数	1,177	711	466	100.0	100.0	100.0
自営業主	112	77	35	9.5	10.8	7.5
家族従業者	54	9	45	4.6	1.3	9.7
雇用者	1,010	624	386	85.8	87.8	82.8
うち正規職員・従業員	694	496	198	59.0	69.8	42.5
うちパート	125	9	116	10.6	1.3	24.9
うちアルバイト	72	35	37	6.1	4.9	7.9
増減						
総数	-24	-17	-7	-	-	-
自営業主	-20	-15	-5	-1.5	-1.8	-0.9
家族従業者	-14	-2	-12	-1.1	-0.2	-2.4
雇用者	11	0	11	2.6	2.0	3.5
うち正規職員・従業員	6	4	2	1.7	2.2	1.1
うちパート	6	2	4	0.7	0.3	1.2
うちアルバイト	9	3	6	0.9	0.5	1.4
増減率						
総数	-2.0	-2.3	-1.5	-	-	-
自営業主	-15.2	-16.3	-12.5	-	-	-
家族従業者	-20.6	-18.2	-21.1	-	-	-
雇用者	1.1	0.0	2.9	-	-	-
うち正規職員・従業員	0.9	0.8	1.0	-	-	-
うちパート	5.0	28.6	3.6	-	-	-
うちアルバイト	14.3	9.4	19.4	-	-	-

附表2-2 男女、年齢、雇用形態別有業者数

年齢別	有業者数(千人)							雇用者に対する割合(%)			
	H4				H9			H9			
	雇用者	正規職員	パート・アルバイト	雇用者	正規職員	パート・アルバイト	雇用者	正規職員	パート・アルバイト	雇用者	正規職員
男	624	492	39	624	496	44	100.0	79.5	7.1		
15-19歳	19	11	8	12	6	7	100.0	50.0	58.3		
20-24	78	61	15	65	46	16	100.0	70.8	24.6		
25-29	79	73	3	86	77	5	100.0	89.5	5.8		
30-34	69	62	1	73	68	1	100.0	93.2	1.4		
35-39	63	56	1	63	57	0	100.0	90.5	0.0		
40-44	80	69	1	58	51	1	100.0	87.9	1.7		
45-49	66	55	1	78	64	1	100.0	82.1	1.3		
50-54	61	47	1	65	54	1	100.0	83.1	1.5		
55-59	50	35	1	56	46	0	100.0	82.1	0.0		
60-64	30	14	2	35	19	4	100.0	54.3	11.4		
65歳以上	29	9	5	32	9	6	100.0	28.1	18.8		
女	375	196	143	386	198	153	100.0	51.3	39.6		
15-19歳	20	10	8	13	5	9	100.0	38.5	69.2		
20-24	69	54	13	63	45	16	100.0	71.4	25.4		
25-29	41	31	8	55	38	12	100.0	69.1	21.8		
30-34	28	15	11	33	18	12	100.0	54.5	36.4		
35-39	31	12	17	32	14	16	100.0	43.8	50.0		
40-44	50	20	25	33	13	17	100.0	39.4	51.5		
45-49	42	15	21	52	21	27	100.0	40.4	51.9		
50-54	37	16	17	38	18	17	100.0	47.4	44.7		
55-59	28	13	12	32	15	14	100.0	46.9	43.8		
60-64	17	6	8	17	6	8	100.0	35.3	47.1		
65歳以上	13	4	4	16	6	6	100.0	37.5	37.5		

Ⅲ 「サービス業」有業者数が拡大し、構成比は約 25%に

有業者を産業（3 部門）別にみると、総数では「第 1 次産業」が前回より 3 千人減少して 3 千人（全産業の 0.3%）、「第 2 次産業」が前回より 24 千人減少して 375 千人（同 31.9%）、「第 3 次産業」が横ばいの 788 千人（同 66.9%）となっている。「第 2 次産業」有業者数の減少により、「第 3 次産業」有業者数が初めて「第 2 次産業」有業者数の 2 倍以上の規模となった。

「第 3 次産業」有業者の構成比は昭和 43 年以降、昭和 54 年を除き拡大を続けており、現在では 3 人に 2 人が「第 3 次産業」の従事者となっている。

産業（大分類）別の総数では、「卸売・小売業、飲食店」の 325 千人（全産業の 27.6%）、「サービス業」の 290 千人（同 24.6%）、「製造業」の 265 千人（同 22.5%）、「建設業」の 110

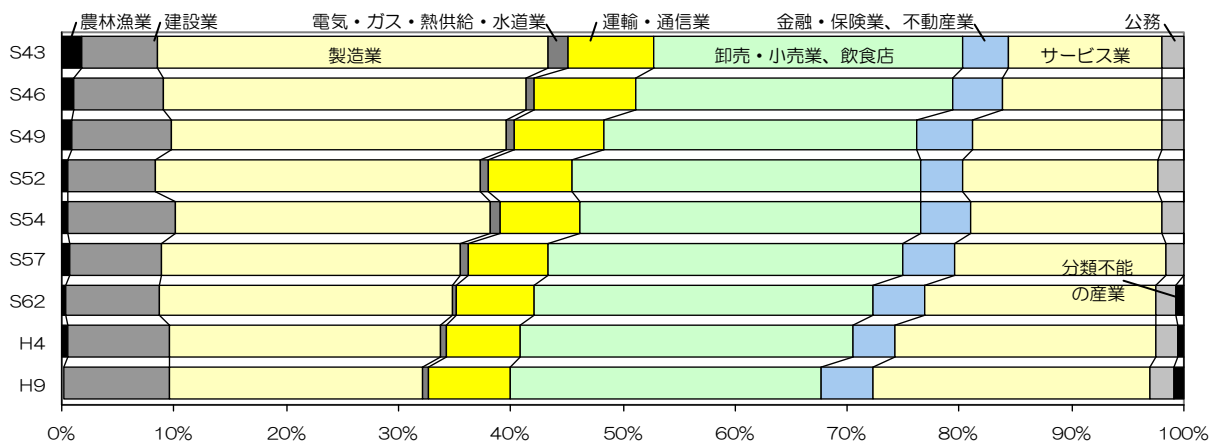
千人（同 9.3%）の順となっており、この 4 産業で全産業の 84.1%を占めている。

有業者総数が前回に比べ減少しているなかで、「サービス業」有業者は前回より 11 千人（3.9%）増加しており、24 千人（8.3%）減少した「製造業」有業者を初めて上回った。「卸売・小売業、飲食店」有業者は前回より 31 千人（8.7%）減少し、「サービス業」有業者数との差が 35 千人に縮小した。

「第 3 次産業」有業者数は昭和 43 年の 541 千人から 788 千人へ 1.46 倍拡大しているのに対し、「サービス業」有業者数は 131 千人から 290 千人へ 2.21 倍拡大しており、産業別の就業構造が、「第 3 次産業」のなかでも特に「サービス業」へシフトしていることがうかがえる。

〔附表 3-1、図 3-1〕

図3-1 有業者の産業（大分類）別構成比の推移



附表3-1 産業別有業者数の推移

附表3-1 産業別業名数の推移
 (単位 千人、%)

産 業	S43	S46	S49	S52	S54	S57	S62	H4		H9		増 減 数		増 減 率	
								総 数	構成比	総 数	構成比	S62-H4	H4-H9	S62-H4	H4-H9
総 数	955	1,000	974	1,009	1,005	1,064	1,102	1,201	100.0	1,177	100.0	99	-24	9.0	-2.0
第1次産業	17	10	8	5	6	7	4	6	0.5	3	0.3	2	-3	50.0	-50.0
農林業	17	10	8	5	6	7	4	6	0.5	3	0.3	2	-3	50.0	-50.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	0	-	0.0	-
第2次産業	397	404	377	372	378	371	378	399	33.2	375	31.9	21	-24	5.6	-6.0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
建設業	64	80	87	79	95	88	92	110	9.2	110	9.3	18	0	19.6	0.0
製造業	333	324	290	293	283	283	286	289	24.1	265	22.5	3	-24	1.0	-8.3
第3次産業	541	587	589	632	622	686	710	788	65.6	788	66.9	78	0	11.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	17	8	8	6	10	8	5	6	0.5	6	0.5	1	0	20.0	0.0
運輸・通信業	73	90	77	75	71	75	76	79	6.6	86	7.3	3	7	3.9	8.9
卸売・小売業、飲食店	262	283	273	314	306	336	332	356	29.6	325	27.6	24	-31	7.2	-8.7
金融・保険業、不動産業	39	44	47	38	43	50	51	45	3.7	56	4.8	-6	11	-11.8	24.4
サービス業	131	143	165	175	172	200	227	279	23.2	290	24.6	52	11	22.9	3.9
公務(他に分類されないもの)	19	19	19	24	20	17	19	23	1.9	25	2.1	4	2	21.1	8.7
分類不能の産業	-	-	-	0	0	0	8	7	0.6	10	0.8	-1	3	-12.5	42.9

Ⅳ 「事務従事者」が前回より、16 千人の大きな増加

有業者の職業別構成比をみると、「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」が28.9%、「事務従事者」が22.5%、「販売従事者」が17.6%の順となっている。ほとんどの職業の有業者数が前回より減少しているなかで「事務従事者」は16 千人の大きな増加を示している。

〔附表 4-1、図 4-1〕

男女別に、職業別の平均年齢をみると、男では「サー

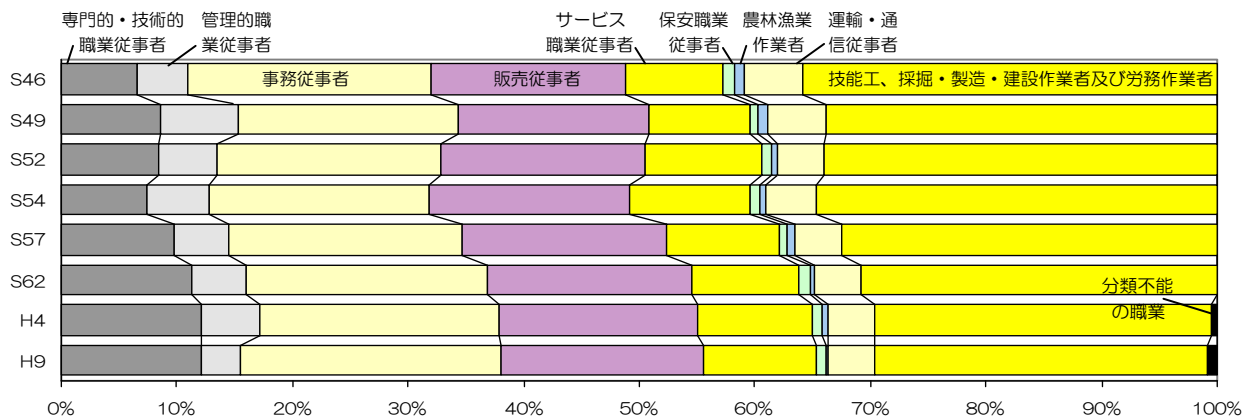
ビス職業従事者」が 39.4 歳と唯一 30 歳代である一方、女では「保安職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「運輸・通信従事者」、「事務従事者」が 30 歳代となっており、「保安職業従事者」は男女間で 14.5 歳の開きがみられる。また、「農林漁業作業者」は男女ともに 60 歳代で、高齢化の進展がうかがえる。

〔附表 4-2〕

附表4-1 職業別有業者数の推移

職 業	(単位 千人、%)													
	S46	S49	S52	S54	S57	S62	H4		H9		増 減 数		増 減 率	
							総 数	構成比	総 数	構成比	S62-H4	H4-H9	S62-H4	H4-H9
総 数	1,000	974	1,009	1,005	1,064	1,102	1,201	100.0	1,177	100.0	99	-24	9.0	-2.0
専門的・技術的職業従事者	65	83	84	74	103	124	145	12.1	142	12.1	21	-3	16.9	-2.1
管理的職業従事者	44	66	51	55	51	52	60	5.0	41	3.5	8	-19	15.4	-31.7
事務従事者	211	186	196	190	214	227	249	20.7	265	22.5	22	16	9.7	6.4
販売従事者	169	161	177	175	188	195	207	17.2	207	17.6	12	0	6.2	0.0
サービス職業従事者	83	86	102	105	105	100	118	9.8	115	9.8	18	-3	18.0	-2.5
保安職業従事者	10	7	9	8	7	11	11	0.9	9	0.8	0	-2	0.0	-18.2
農林漁業作業者	9	7	5	6	7	4	6	0.5	3	0.3	2	-3	50.0	-50.0
運輸・通信従事者	50	49	41	44	42	45	48	4.0	46	3.9	3	-2	6.7	-4.2
技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	359	331	342	348	346	337	348	29.0	340	28.9	11	-8	3.3	-2.3
分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	7	0.6	10	0.8	7	3	-	42.9

図4-1 有業者の職業（大分類）別構成比の推移



附表4-2 男女、職業、年齢別有業者数

男														女													
職 業	総数	平 均 年 齢	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	総数	平 均 年 齢	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	
			 19	 24	 29	 34	 39	 44	 49	 54	 59	 64	 69			 74	 19	 24	 29	 34	 39	 44	 49	 54	 59	 64	 69
総 数	711	42.6	13	67	90	78	68	66	89	76	69	47	49	466	41.5	13	65	58	39	39	41	62	49	46	26	29	
専門的・技術的職業従事者	83	41.0	0	7	12	13	12	8	10	5	5	3	7	59	35.5	1	12	12	7	7	5	5	4	2	1	2	
管理的職業従事者	36	53.5	-	0	0	1	2	3	7	7	5	3	7	5	57.4	-	-	0	0	0	0	1	0	1	1	1	
事務従事者	99	41.9	1	8	13	14	10	10	13	10	10	4	5	165	38.0	4	29	28	16	14	16	21	15	11	6	5	
販売従事者	145	41.4	1	11	21	19	17	17	18	15	11	8	6	62	44.0	2	9	6	3	3	4	8	7	8	5	6	
サービス職業従事者	44	39.4	4	9	5	3	3	3	4	3	4	3	3	71	42.7	4	9	4	5	6	6	10	9	8	4	5	
保安職業従事者	8	46.9	-	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	32.4	-	-	0	1	-	-	-	-	0	-	-	
農林漁業作業者	2	62.2	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	1	1	62.7	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0	
運輸・通信従事者	44	44.0	0	2	6	4	3	3	7	6	7	3	1	1	36.9	-	0	0	0	0	0	0	-	-	0	-	
技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	243	42.7	7	29	29	22	21	18	27	28	25	20	18	97	48.1	1	4	6	6	9	9	16	13	15	9	10	
分類不能の職業	5	42.4	-	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	5	36.4	0	1	1	0	0	0	1	0	1	-	-	

V 「正規の職員、従業員」の就業日数は年間「200～249日」が5割を突破

有業者のうち雇用人の年間就業日数を男女別にみると、男では「200～249日就業者」が前回より大きく増加して299千人（構成比48.4%）となり、「250日以上就業者」の数を上回った。女も同様に173千人（構成比45.4%）に増加しており、週休2日制の進展などによる就業日数の減少を反映した結果となっている。特に「正規の職員・従業員」の「200～249日就業者」は男が255千人、女が106千人でいずれも構成比が5割を上回っている。〔附表5-1、図5-1〕

年間200日以上就業している雇用人について週間就業時間の構成比をみると、男では「35～42時間就業者」が29.4%で最も高く、5年前最も高かった「49～59時間就業者」の24.9%をも上回った。女も「35～42時間就業者」が41.8%

で最も高く、5年前の32.2%を9.6ポイント上回っている。

雇用形態別の週間就業時間構成比をみると「正規の職員・従業員」は男女ともに「35～42時間就業者」が最も高く、男が28.7%、女が46.7%となっており、いずれも5年前より数値が拡大している。「パート」では男女ともに「35時間未満就業者」が最も高く、6割を超えている。「アルバイト」では男が「35時間未満就業者」と「35～42時間就業者」がともに30.8%で最も高くなっており、女では「35時間未満就業者」が38.5%で最も高い。総じて「パート」では女が、また「アルバイト」では男が、より長時間就業している傾向がみられる。〔附表5-2〕

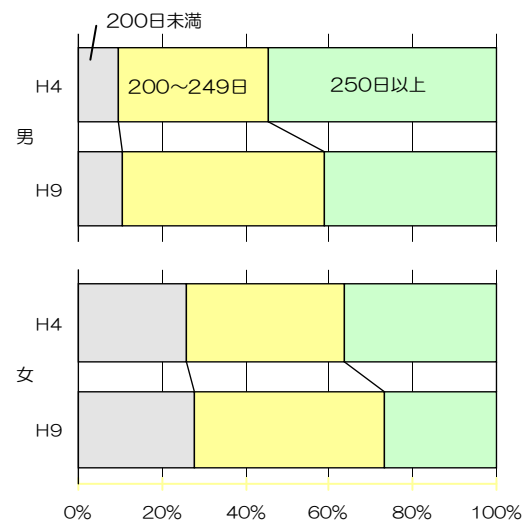
附表5-1 男女、年間就業日数別雇用人数の推移

雇用形態	実数（千人）								構成比（%）							
	H4				H9				H4				H9			
	総数	200日未満	200～249日	250日以上	総数	200日未満	200～249日	250日以上	総数	200日未満	200～249日	250日以上	総数	200日未満	200～249日	250日以上
男																
雇用人のうち	621	58	223	339	618	64	299	255	100.0	9.3	35.9	54.6	100.0	10.4	48.4	41.3
正規職員・従業員	490	25	187	277	492	27	255	209	100.0	5.1	38.2	56.5	100.0	5.5	51.8	42.5
パート	6	3	2	1	8	4	3	2	100.0	50.0	33.3	16.7	100.0	50.0	37.5	25.0
アルバイト	32	19	8	5	35	21	9	4	100.0	59.4	25.0	15.6	100.0	60.0	25.7	11.4
女																
雇用人のうち	372	96	140	136	381	106	173	102	100.0	25.8	37.6	36.6	100.0	27.8	45.4	26.8
正規職員・従業員	195	19	80	95	196	17	106	74	100.0	9.7	41.0	48.7	100.0	8.7	54.1	37.8
パート	111	46	44	21	114	55	45	14	100.0	41.4	39.6	18.9	100.0	48.2	39.5	12.3
アルバイト	31	20	7	4	37	24	9	4	100.0	64.5	22.6	12.9	100.0	64.9	24.3	10.8

附表5-2 年間200日以上就業している雇用人の男女、雇用形態、週間就業時間別構成比

週間就業時間	雇用人		うち正規の職員・従業員		うちパート		うちアルバイト	
	H4	H9	H4	H9	H4	H9	H4	H9
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
男								
35時間未満	3.2	2.7	1.5	0.9	33.3	60.0	38.5	30.8
35～42時間	21.9	29.4	21.6	28.7	33.3	20.0	23.1	30.8
43～45時間	15.1	15.7	15.5	16.6	0.0	0.0	15.4	7.7
46～48時間	20.3	17.0	20.3	17.5	33.3	0.0	15.4	15.4
49～59時間	24.9	22.2	25.9	23.3	0.0	0.0	15.4	15.4
60時間以上	14.6	13.2	15.1	13.1	0.0	0.0	0.0	7.7
女								
35時間未満	22.1	21.8	5.7	7.2	60.0	61.0	63.6	38.5
35～42時間	32.2	41.8	37.1	46.7	23.1	25.4	9.1	30.8
43～45時間	14.9	13.1	19.4	16.7	4.6	3.4	0.0	7.7
46～48時間	14.1	10.2	16.0	12.8	6.2	3.4	9.1	7.7
49～59時間	12.7	9.8	16.0	12.2	3.1	3.4	0.0	7.7
60時間以上	4.7	3.6	5.1	4.4	0.0	0.0	9.1	0.0

図5-1 男女雇用人の年間就業日数別構成比の推移



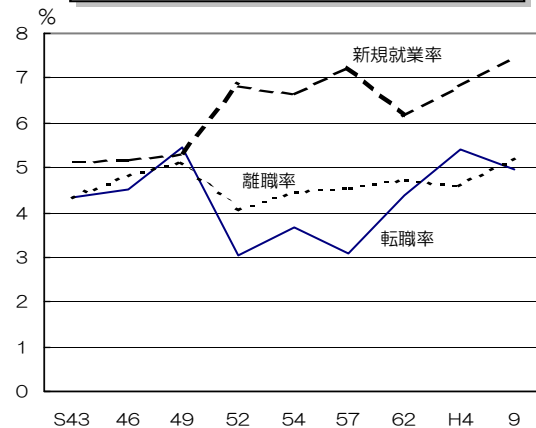
VI-1 「継続就業率」は過去最低、「新規就業率」、「離職率」は過去最高に

1年前との就業異動別に有業者をみると、「継続就業者」が1,029千人、「転職者」が57千人、「新規就業者」が88千人で、無業者としての「離職者」が60千人となっている。

昭和43年以降低下の傾向にある「継続就業率」は、今回87.4%で過去最低となった。一方、上昇の傾向にある「新規就業率」及び「離職率」はそれぞれ7.5%と5.2%で過去最高の数値を示した。特に女の「新規就業率」は11.8%で、男の4.6%を大きく上回っている。

また昭和57年以降増加傾向にあった「転職率」は前回より低下し5.0%となった。〔附表6-1、図6-1〕

図6-1 転職率、新規就業率、離職率の推移



附表6-1 1年前との就業状態の異動別有業者数・無業者数、就業異動率の推移

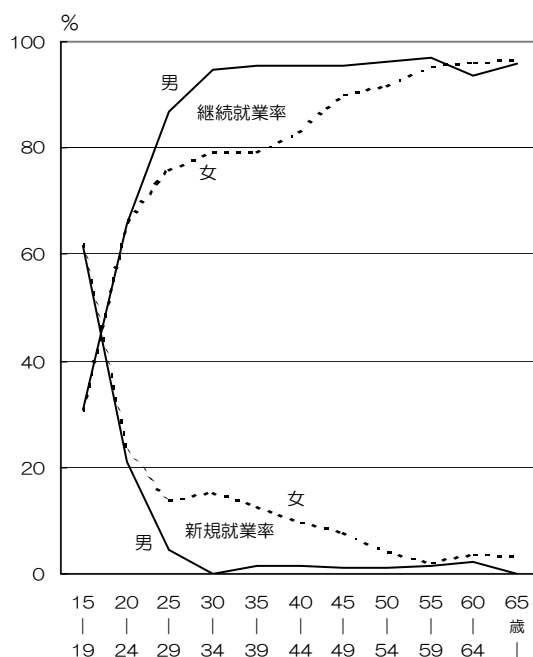
(単位 千人、%)

有業者・ 無業者 就業異動率	S43	S46	S49	S52	S54	S57	S62	H4			H9		
								総数	男	女	総数	男	女
継続就業者	865	903	870	910	903	954	980	1,051	660	391	1,029	646	384
転職者	41	45	53	30	36	32	47	63	33	29	57	31	26
新規就業者	49	52	52	69	67	77	68	82	31	51	88	33	55
離職者	41	48	50	40	44	47	51	54	14	39	60	21	39
継続非就業者	540	529	577	532	543	526	571	554	158	396	599	179	420
継続就業率	90.6	90.3	89.3	90.2	89.9	89.7	88.9	87.5	90.7	82.7	87.4	90.9	82.4
転職率	4.3	4.5	5.4	3.1	3.7	3.1	4.4	5.4	4.7	6.3	5.0	4.4	5.8
新規就業率	5.1	5.2	5.3	6.8	6.7	7.2	6.2	6.8	4.3	10.8	7.5	4.6	11.8
離職率	4.3	4.8	5.1	4.1	4.5	4.5	4.7	4.6	2.0	8.5	5.2	3.0	8.7
(参考)													
1年前有業者	947	996	973	980	983	1,033	1,078	1,168	707	459	1,147	698	449
現在有業者	955	1,000	974	1,009	1,005	1,064	1,102	1,201	728	473	1,177	711	466

附表6-2 男女、年齢別継続就業者数、転職者数、離職者数等

(単位 千人、%)

図6-2 男女、年齢別継続就業率、新規就業率



年齢別	継続 就業者	転職者	離職者	新規 就業者	継続 就業率	転職率	離職率	新規 就業率
男	646	31	21	33	90.9	4.4	3.0	4.6
15-19歳	4	1	1	8	30.8	16.7	16.7	61.5
20-24	44	8	3	14	65.7	14.5	5.5	20.9
25-29	78	7	3	4	86.7	8.0	3.4	4.4
30-34	74	3	1	0	94.9	3.8	1.3	0.0
35-39	65	2	1	1	95.6	2.9	1.5	1.5
40-44	63	2	0	1	95.5	3.1	0.0	1.5
45-49	85	2	2	1	95.5	2.2	2.2	1.1
50-54	73	2	1	1	96.1	2.6	1.3	1.3
55-59	67	1	1	1	97.1	1.4	1.4	1.4
60-64	44	2	5	1	93.6	3.9	9.8	2.1
65歳以上	47	1	4	0	95.9	1.9	7.7	0.0
女	384	26	39	55	82.4	5.8	8.7	11.8
15-19歳	4	1	1	8	30.8	16.7	16.7	61.5
20-24	43	7	6	15	66.2	12.5	10.7	23.1
25-29	44	6	8	8	75.9	10.3	13.8	13.8
30-34	31	2	5	6	79.5	5.3	13.2	15.4
35-39	31	3	3	5	79.5	8.1	8.1	12.8
40-44	34	2	2	4	82.9	5.3	5.3	9.8
45-49	56	2	3	5	90.3	3.3	4.9	8.1
50-54	45	2	3	2	91.8	4.0	6.0	4.1
55-59	44	0	2	1	95.7	0.0	4.3	2.2
60-64	25	0	3	1	96.2	0.0	10.7	3.8
65歳以上	28	0	2	1	96.6	0.0	6.7	3.4

Ⅵ-2 「45～54 歳」で「人員整理・会社解散・倒産のため」の退職者が顕著に

新規就業率を年齢別にみると、男女とも 15～19 歳が 60% を超え、年齢とともに数値は低下しているが、総じて女の方が男より数値が高くなっている。また、60 歳以上の年代では定年後の再就職者の増加を反映して比率がやや高まっている。

これに対し継続就業率では、男は 15～19 歳の 30.8% から 30～34 歳の 94.9% へと数値が急上昇し、30 歳以上のすべての年代において 95% 前後で推移しているが、女は年齢の上昇とともに数値がゆるやかに上昇し、60 歳以上で男女の数値が逆転している。〔附表 6-2、図 6-2〕

転職率を年齢別にみると、男女とも 15～19 歳が最も高く、年齢とともに数値は低下しているが、男では定年の年齢である 60～64 歳で数値が高くなっている。一方、女は一般に出産、育児期間の終了を迎える 35～39 歳でいったん数値が上昇し、以後ゆるやかに低下している。〔附表 6-2、図 6-3〕

離職率の年齢別は、男では 15～19 歳をピークに年齢とともに低下し、60～64 歳で上昇する U 字型曲線を示しているが、

45～49 歳で比較的数字が高くなっており、ここ数年の雇用情勢の悪化によるリストラの影響が見受けられる。一方、女は結婚、出産、育児に当たる者の多い 25～34 歳で高くなっている。〔附表 6-2、図 6-4〕

平成 4 年以降前職を辞めた者の辞めた理由別構成比をみると、男は「定年などのため」19.8%、「労働条件が悪かったから」14.7%、「人員整理・会社解散・倒産のため」10.2% の順で、女は「結婚のため」13.1%、「病気・高齢のため」10.7%、「育児のため」10.3% の順となっている。年齢別では、45～54 歳で「人員整理・会社解散・倒産のため」が、男 20.0%、女 16.1% となっており、長引く不況による雇用調整が中高年層に及んでいることをうかがわせる。また、男女とも若い年代で「労働条件が悪かったから」、「自分に向かない職業だったから」といった理由により、前職を辞めた者が比較的多くなっている。〔附表 6-3〕

図6-3 男女、年齢別転職率

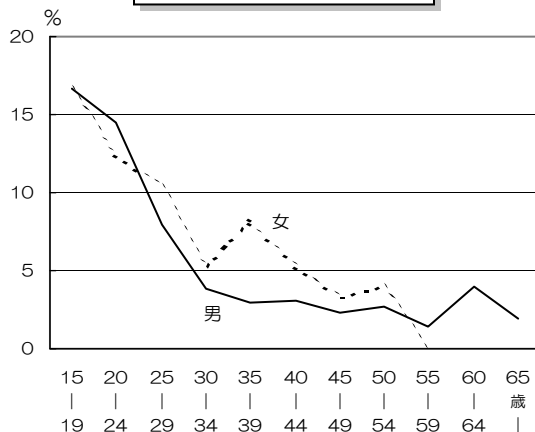
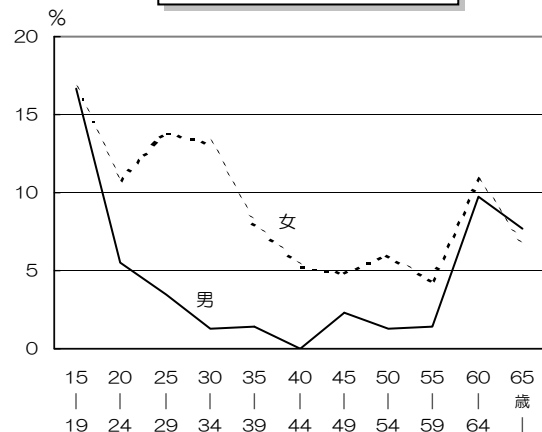


図6-4 男女、年齢別離職率



附表6-3 男女、年齢、前職を辞めた理由別15歳以上人口の割合（平成4年以降前職を辞めた者）

（単位 %）

年 齢 別	総 数	人員整理・ 会社解散・ 倒産の た め	一時的・ 不安定な 仕事だ ったから	収 入 が 少 な か ったから	労働条件 が悪かっ た から	自 分 に 向かない 仕事だっ た から	家族の就 職・転職・ 転勤及び 事業所移 転のため	定年など のため	病 気 ・ 高 齢 の た め	結 婚 の た め	育 児 の た め	家 族 の 介護・ 看護の た め	そ の 他
男	100.0	10.2	5.6	9.6	14.7	9.0	1.7	19.8	9.0	0.0	-	0.6	19.8
15-24歳	100.0	7.4	11.1	7.4	29.6	14.8	3.7	-	0.0	-	-	-	29.6
25-34	100.0	10.6	8.5	17.0	19.1	17.0	0.0	-	2.1	0.0	-	-	25.5
35-44	100.0	15.0	5.0	15.0	25.0	10.0	5.0	-	10.0	-	-	0.0	25.0
45-54	100.0	20.0	0.0	15.0	15.0	5.0	5.0	0.0	5.0	-	-	0.0	35.0
55-64	100.0	8.8	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0	58.8	11.8	-	-	2.9	5.9
65歳以上	100.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.3	31.0	-	-	0.0	6.9
女	100.0	7.9	3.3	5.1	9.8	6.1	4.2	5.6	10.7	13.1	10.3	3.3	20.6
15-24歳	100.0	7.1	7.1	3.6	17.9	10.7	0.0	-	3.6	10.7	7.1	-	32.1
25-34	100.0	3.9	2.6	2.6	10.4	6.5	5.2	-	2.6	28.6	19.5	1.3	16.9
35-44	100.0	6.3	3.1	9.4	9.4	9.4	6.3	-	6.3	6.3	15.6	3.1	21.9
45-54	100.0	16.1	6.5	6.5	9.7	6.5	9.7	-	16.1	0.0	0.0	6.5	19.4
55-64	100.0	10.3	0.0	3.4	6.9	0.0	3.4	27.6	13.8	0.0	0.0	10.3	17.2
65歳以上	100.0	11.8	-	5.9	0.0	0.0	-	17.6	47.1	-	-	5.9	17.6

Ⅶ 有業者のうち転職希望者は 130 千人、転職希望率は 11.0%で過去最高に

有業者の就業に対する意識をみてみると、「継続就業希望者」は 938 千人、「追加就業希望者」は 67 千人、「転職希望者」は 130 千人で、うち求職者は 55 千人となっている。総数に対する割合をみると、継続就業希望率は 79.7%となり初めて 80%を下回った。また転職希望率の 11.0%、求職者率の 4.7%は過去最高の数値となっている。〔附表 7-2〕

転職希望率を年齢別にみると、男は 15～19 歳が 23.1%で最も高く、以下 39 歳までに 2 桁の数値がみられ、いずれの年齢階級も 5 年前より比率が上昇しており、特に 20～24 歳では 5.8 ポイント拡大している。また、女は 15～19 歳と 20～24 歳が 23.1%で最も高く、以下 49 歳までに 2 桁の数値がみられ、5 年前に比べ特に 20～24 歳で 4.8 ポイント、35～39 歳で 5.4 ポイントの上昇がみられる。〔附表 7-1〕

無業者の男 201 千人、女 460 千人について、就業を希望している者は、男 59 千人（総数に占める割合 29.4%）、女 142 千人（同 30.9%）で、うち求職者は、男 36 千人（同 17.9%）、女 55 千人（同 12.0%）となっている。求職者率は男が前回より 3.9 ポイント、女が 2.1 ポイント上昇しており、男の求職者率は過去最高の数値を示している。

〔附表 7-3、図 7-1〕

附表 7-1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数の割合

(単位 %)

年 齢 別	H4				H9			
	総 数	継 続 就 業 希 望 者	追 加 就 業 希 望 者	転 職 希 望 者	総 数	継 続 就 業 希 望 者	追 加 就 業 希 望 者	転 職 希 望 者
男	100.0	83.8	5.2	9.1	100.0	81.7	5.9	9.8
15-19歳	100.0	68.4	10.5	21.1	100.0	61.5	15.4	23.1
20-24	100.0	72.8	11.1	13.6	100.0	65.7	11.9	19.4
25-29	100.0	76.5	7.1	14.1	100.0	74.4	7.8	15.6
30-34	100.0	81.1	8.1	9.5	100.0	76.9	9.0	12.8
35-39	100.0	84.3	4.3	10.0	100.0	80.9	7.4	10.3
40-44	100.0	82.6	5.4	9.8	100.0	84.8	4.5	9.1
45-49	100.0	90.0	3.8	6.3	100.0	86.5	4.5	6.7
50-54	100.0	90.7	2.7	5.3	100.0	88.2	5.3	5.3
55-59	100.0	92.3	1.5	4.6	100.0	92.8	1.4	4.3
60-64	100.0	90.5	0.0	4.8	100.0	89.4	2.1	2.1
65歳以上	100.0	88.6	0.0	2.3	100.0	83.7	0.0	2.0
女	100.0	78.6	4.9	11.2	100.0	76.8	5.4	13.1
15-19歳	100.0	60.0	10.0	25.0	100.0	61.5	7.7	23.1
20-24	100.0	67.6	8.5	18.3	100.0	63.1	10.8	23.1
25-29	100.0	72.7	6.8	18.2	100.0	69.0	6.9	19.0
30-34	100.0	73.5	5.9	20.6	100.0	71.8	7.7	17.9
35-39	100.0	75.0	7.5	10.0	100.0	71.8	7.7	15.4
40-44	100.0	79.0	6.5	11.3	100.0	78.0	7.3	12.2
45-49	100.0	85.7	3.6	7.1	100.0	82.3	3.2	11.3
50-54	100.0	88.7	0.0	5.7	100.0	85.7	0.0	8.2
55-59	100.0	87.8	0.0	2.4	100.0	87.0	2.2	4.3
60-64	100.0	80.8	0.0	3.8	100.0	88.5	0.0	3.8
65歳以上	100.0	84.6	0.0	0.0	100.0	86.2	0.0	3.4

附表 7-2 就業希望意識別有業者数の推移

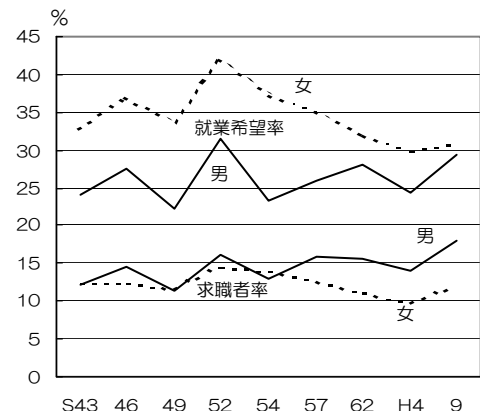
年 次	実 数 (千 人)						構 成 比 (%)					
	総 数	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転 職 希望者	う ち 求 職 者	就業休止 希望者	総 数	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転 職 希望者	う ち 求 職 者	就業休止 希望者
S43	955	862	29	47	19	17	100.0	90.3	3.0	4.9	2.0	1.8
46	1,000	886	38	49	21	27	100.0	88.6	3.8	4.9	2.1	2.7
49	974	852	45	54	20	24	100.0	87.5	4.6	5.5	2.1	2.5
52	1,009	819	71	87	30	32	100.0	81.2	7.0	8.6	3.0	3.2
54	1,005	815	64	100	36	26	100.0	81.1	6.4	10.0	3.6	2.6
57	1,064	869	63	99	42	32	100.0	81.7	5.9	9.3	3.9	3.0
62	1,102	888	63	113	46	37	100.0	80.6	5.7	10.3	4.2	3.4
H4	1,201	982	61	119	48	39	100.0	81.8	5.1	9.9	4.0	3.2
9	1,177	938	67	130	55	41	100.0	79.7	5.7	11.0	4.7	3.5

附表 7-3 男女、就業希望の有無別無業者数の推移

(単位 千人、%)

年 次	男					女				
	総 数	就 業 希 望 者	う ち 求 職 者	就 業 希 望 率	求 職 者 率	総 数	就 業 希 望 者	う ち 求 職 者	就 業 希 望 率	求 職 者 率
S43	124	30	15	24.2	12.1	457	150	57	32.8	12.5
46	124	34	18	27.4	14.5	452	167	56	36.9	12.4
49	140	31	16	22.1	11.4	487	164	57	33.7	11.7
52	143	45	23	31.5	16.1	429	181	62	42.2	14.5
54	154	36	20	23.4	13.0	432	161	61	37.3	14.1
57	158	41	25	25.9	15.8	415	146	53	35.2	12.8
62	179	50	28	27.9	15.6	446	143	49	32.1	11.0
H4	172	42	24	24.4	14.0	436	130	43	29.8	9.9
9	201	59	36	29.4	17.9	460	142	55	30.9	12.0

図 7-1 無業者の就業希望率、求職者率の推移



Ⅷ 女 30～34 歳の「未婚」有業率は 94.1%

女の有業者を配偶関係別にみると、「未婚」は 150 千人（有業率 63.8%）、「有配偶」は 258 千人（同 48.0%）、「死別・離別」は 57 千人（同 37.3%）となっている。未婚者総数の増加とともに「未婚」の有業者は増加しており、今回有業者総数に対する割合も 32.2%となった。〔附表 8-1、図 8-1〕

年齢別有業率をみると、30～34 歳の「未婚」の 94.1%が有業者となっており、前回から 12.3 ポイント上昇している。5 年

前の「未婚」有業率のピークは 25～29 歳の 87.1%であったが、今回は 1 階級後の年代へシフトしている。一方、「有配偶」の有業率は、20～24 歳の 44.4%から 30～34 歳の 37.5%までいったん低下した後徐々に上昇しているが、5 年前と比較すると若い年代では比率が上昇し、中高年の年代では逆に低下している傾向が見受けられる。〔附表 8-2、図 8-2〕

附表8-1 女の配偶関係、就業状態別15歳以上人口の推移

年次	総 数 （ 千 人 ）				有 業 者 （ 千 人 ）				有 業 率 （ % ）				有業者に対する割合（%）			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別
S54	801	181	507	113	369	95	228	46	46.1	52.5	45.0	40.7	100.0	25.7	61.8	12.5
57	824	193	519	111	409	107	254	48	49.6	55.4	48.9	43.2	100.0	26.2	62.1	11.7
62	870	216	526	127	424	118	257	49	48.7	54.6	48.9	38.6	100.0	27.8	60.6	11.6
H4	908	232	540	136	473	143	276	53	52.1	61.6	51.1	39.0	100.0	30.2	58.4	11.2
9	925	235	537	153	466	150	258	57	50.4	63.8	48.0	37.3	100.0	32.2	55.4	12.2

図8-1 女の配偶関係別有業率の推移

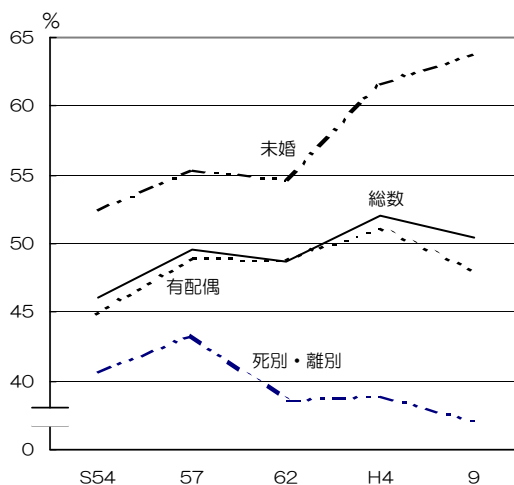
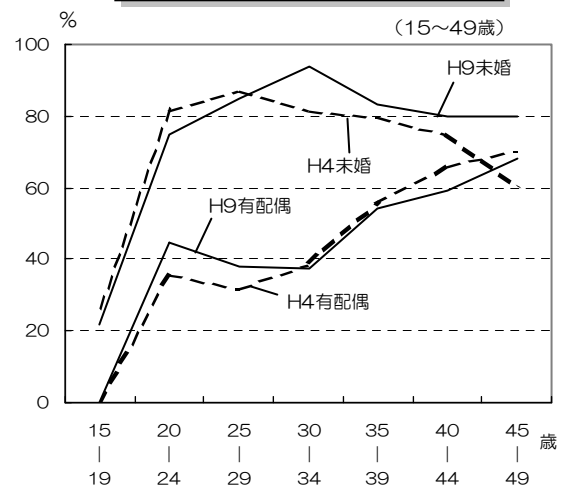


図8-2 女の配偶関係、年齢別有業率



附表8-2 女の配偶関係、年齢別有業者数、有業率

年 齢 別	H4								H9							
	有 業 者 （ 千 人 ）				有 業 率 （ % ）				有 業 者 （ 千 人 ）				有 業 率 （ % ）			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別
総 数	473	143	276	53	52.1	61.6	51.1	39.0	466	150	258	57	50.4	63.8	48.0	37.3
15-19歳	20	20	0	0	26.0	26.3	0.0	100.0	13	13	-	-	21.7	21.7	-	-
20-24	71	66	5	0	74.0	81.5	35.7	100.0	65	60	4	0	72.2	75.0	44.4	100.0
25-29	44	27	16	1	54.3	87.1	32.0	100.0	58	40	16	1	63.7	85.1	38.1	50.0
30-34	34	9	22	3	47.2	81.8	38.6	75.0	39	16	21	2	51.3	94.1	37.5	66.7
35-39	40	4	33	3	59.7	80.0	55.9	75.0	39	5	31	3	57.4	83.3	54.4	75.0
40-44	62	6	50	6	68.9	75.0	65.8	85.7	41	4	32	4	64.1	80.0	59.3	80.0
45-49	56	3	47	5	71.8	60.0	70.1	83.3	62	4	49	9	71.3	80.0	68.1	90.0
50-54	53	2	42	9	69.7	66.7	67.7	90.0	49	4	38	7	65.3	100.0	63.3	63.6
55-59	41	2	31	7	58.6	50.0	56.4	63.6	46	2	35	9	62.2	100.0	58.3	75.0
60-64	26	2	18	6	44.1	50.0	40.9	50.0	26	0	18	8	38.2	0.0	36.0	50.0
65歳以上	26	2	11	13	18.3	40.0	19.6	15.9	29	1	14	13	16.7	14.3	18.4	14.3

調査の概要

調査の目的

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造の実態、就業に関する意識、就業異動の実態などを詳細に明らかにすることを目的として実施している。なお、この調査は昭和31年の第1回の調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年以降は5年ごとの実施となり、今回が13回目の調査に当たる。

調査の法的根拠

この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（指定統計第87号）であり、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づいて行われた。

調査の期日

この調査は、平成9年10月1日午前零時現在によって行われた。

調査の対象

調査対象の選定は、平成7年国勢調査の調査区から約29,000調査区（本市では414調査区）を選定し、さらに、その調査区内に居住する世帯のうち約43万世帯（本市では約

7,000世帯）を選定する2段階抽出法で行い、その世帯に居住する15歳以上の者全員を調査対象とした。

調査の系統

この調査は、次の系統により実施された。

総務庁長官—都道府県知事—市町村長—指導員—調査員—調査世帯

集計及び結果の公表

集計は、総務庁統計センターにおいて、電子計算機により行い、結果は平成10年度末までに、総務庁統計局から、次の報告書が逐次刊行される予定である。

- ・全国編
- ・地域編Ⅰ（全国、都道府県）
- ・地域編Ⅱ（13大都市、14地域、4大都市圏）
- ・就業構造基本調査の解説（時系列統計表を収録）

なお、集計された結果原表には、報告書に掲載されていないものもあり、これらについては総務庁統計局及び都道府県統計主管課等で保管し、閲覧に供している。

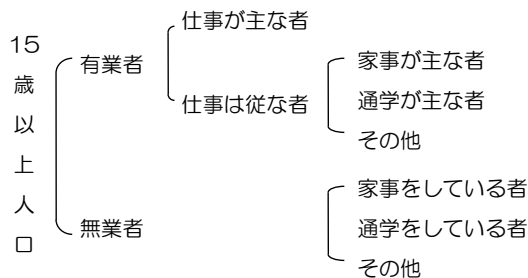
用語の解説

年齢

年齢は、平成9年9月30日現在による満年齢である。

就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業及び不就業状態によって、次のように区分した。



有業者—ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を持っており、10月1日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者をいう。

ただし、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者となる。

無業者—ふだん収入を得ることを目的とした仕事を持っていない者をいう。すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び仕事をしてもときたま臨時的にしかしない者をいう。

従業上の地位及び雇用形態

＜従業上の地位＞

自営業主—一人で事業を営んでいる者をいう。例えば、個人経営の商店主、工場主、農家主、開業医、弁護士、著述家などである。

家族従業者—個人商店や農家などで、自分の家族の経営する事業を手伝っている者をいう。なお、家族従業者とは、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者も、家族従業者として扱った。

雇用者—会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者をいう。

民間の役員—会社、団体、公社などの役員をいう。例えば、株式会社の取締役、監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の理事、監事などをいう。なお、公社

や公団の総裁、理事、監事などを含む。

<雇用形態>

民間の役員を除く雇用者を、勤め先での呼称によって、正規の職員・従業員、パート、アルバイトなどに区分している。

産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣会社からの派遣職員については、派遣元の事業所の事業の種類によっている。産業分類は、日本標準産業分類に基づき、14 項目の大分類を用いている。

職業

職業は、実際に働いていた仕事の種類によってその分類項目を定めた。職業分類は、平成 7 年国勢調査の分類を基に作成したもので、10 項目の大分類を用いている。

年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200 日以上就業者－1 年間を通じて 200 日以上働いている者をいう。

200 日未満就業者－1 年間を通じて働いている日数が 200 日未満の者をいう。

年間就業日数が 200 日未満の者については、就業の規則性に基づき次の三つに区分している。

規則的就業者－毎日ではないが、だいたい規則的に仕事をしている者をいう。

季節的就業者－ある季節だけ仕事をしている者をいう。
不規則的就業者－200 日未満就業者のうち、規則的就業者、季節的就業者以外の者をいう。

なお、200 日以上就業者及び 200 日未満就業者のうち規則的就業者について、週間就業時間を調査している。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの 1 週間の実労働時間である。

就業希望意識

就業に関する希望意識により、有業者を次の四つに区分した。

継続就業希望者－現在持っている仕事を今後も続けたいと思っている者のうち、次の追加就業希望者に該当しない者をいう。

追加就業希望者－現在持っている仕事は続けるが、そのほかに別の仕事もしたいと思っている者をいう。

転職希望者－現在持っている仕事をやめて、ほかの仕事に変わりたいと思っている者をいう。

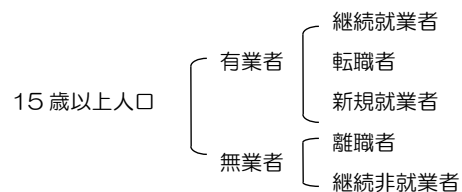
就業休止希望者－現在持っている仕事をやめようと思っており、もう働く意欲のない者をいう。

求職者

実際に仕事を探したり、準備したりしている者を求職者とした。ここで、仕事を探したり、準備したりしているとは、公共職業安定所に申し込んだり、求人広告、求人情報誌などをみて応募したり、学校・知人などにあっせん・紹介を依頼したり、事業所の求人に応募したりしている場合や、事業を始めるために、資金や資材の調達などの準備活動を行っている場合をいう。

1 年前との就業異動

1 年前との就業異動は、現在と 1 年前との就業状態及び勤め先（企業）の異動の有無によって、次のように区分した。



継続就業者－1 年前にも現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者をいう。

転職者－1 年前の勤め先（企業）と現在の勤め先とが異なっている者をいう。

新規就業者－1 年前には仕事をしていなかったが、この 1 年間に現在の仕事についた者をいう。

離職者－1 年前には仕事を持っていたが、その仕事をやめて現在仕事をしていない者をいう。

継続非就業者－1 年前も現在も仕事をしていない者をいう。

また、1 年前の就業者に対する転職者、離職者の割合を転職率、離職率とし、現在の就業者に対する新規就業者、継続就業者の割合を新規就業率、継続就業率とした。

配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、調査時の実際の状態により、次のように区分した。

未婚－まだ結婚をしたことのない人をいう。

有配偶－現在、妻又は夫のある人をいう。

死別・離別－妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる人をいう。

【注意】

- 統計表中の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。
- 統計表中の記号については、以下のとおりである。
(1) 「0」「0.0」 単位未満
(2) 「-」 該当数値のないもの